

事業群評価調書(令和3年度実施)

基本戦略名	3-3 安全安心で快適な地域を創る	事業群主管所属・課(室)長名	危機管理監 消防保安室	宮崎 良一
施策名	3 災害に強く、命を守る強靱な地域づくり	事業群関係課(室)	危機管理課	
事業群名	④ 消防団を中核とした地域防災力の充実強化	令和2年度事業費(千円)	※下記「2. 令和2年度取組実績」の事業費(R2実績)の合計額 2,664	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画テュンヅ&チュレンヅ2025 本文)		(取組項目)								
消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図るため、消防団への加入や消防団の活動を充実強化するための対策を促進するとともに、自主防災組織の結成促進、地域住民への防災意識の普及に取り組めます。		i) 消防団への加入の促進、特に、女性や若年層への取組を推進 ii) 消防団活動の支援のため、事業所等との連携を強化 iii) 消防団員の教育訓練の充実 iv) 自主防災組織結成促進のため研修等の実施、地域防災リーダーの育成 v) 地域住民への防災知識普及の取組を推進 vi) 消防団と自主防災組織等との連携の強化								
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	人口千人あたりの消防団員数	目標値①	/	14.7人	14.7人	14.7人	14.7人	14.7人 (R7)		消防団員の約7割を被雇用者が占めることから、事業所との連携強化や若年層への啓発などに取り組んできたが、いまだ減少に歯止めがかかっていない。 一方で、人口減少も進み、消防団員が守るべき人口とともに、消防団員の成り手となる年代の人口も減少していることから、人口減少の影響も含め、人口千人あたりの消防団員数の目標を設定した。 令和3年度からは、事業所が消防団活動に協力していただけるインセンティブ向上対策を実施するとともに、市町の勧誘対策支援のための研修会や動画の制作に取り組んでいく。
		実績値②	14.6人 (R2)	/	/	/	/	/		
達成率②/①		/	/	/	/	/	/	—		

2. 令和2年度取組実績(令和3年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和2年度事業の成果等	
				R元実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R元目標	R元実績		達成率
				R2実績					R2目標	R2実績		
				事業実施の根拠法令条項								
			事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)	令和2年度事業の実施状況 (令和3年度新規・補正事業は事業内容)					
			所管課(室)名	事業対象								
取組項目 i ii iii vi	○	1	消防団活動充実強化事業	/	/	/		消防団員の減少に歯止めをかけるため、団員の勧誘対策について効果のあった全国的な事例などについての研修会を開催するとともに、消防団員の勧誘を促進するためのPR動画を作成し、市町の勧誘活動を支援する。 また、団員の7割が被雇用者であることから、事業所が消防団活動に協力していただくインセンティブを高める対策の検討を進めるとともに、当該対策のひとつとして、消防団協力事業所に対する県民の理解を促進するためのPR動画の製作等を行う。 さらに、消防団と自主防災組織との連携を強化するための研修会を開催し、地域防災力の向上を図っていく。	【活動指標】			
			(R3新規)R3	3,079	1,779	2,356	消防団勧誘対策研修会の開催回数(回)		2	/	/	
			消防保安室	—	—	—	【成果指標】		消防団勧誘対策研修会を受講し、研修内容を勧誘活動に取り入れた参加者の割合(%)	80	/	/

取組項目 iv v	○	2	自主防災組織結成推進事業費	4,402	4,002	3,977	自主防災組織の結成促進について各種会議を利用した市町担当者への働きかけを実施、地域の防災の担い手となる人材育成する防災推進員養成講座を実施した。	【活動指標】	21	21	100%	●事業の成果 防災推進員(自主防災リーダー)養成講座受講者へのアンケート調査では、回答者131名中、112名が今後の防災活動に関して大変参考になったと回答。19名もある程度参考になったとの回答を得ており、地域防災力の向上に大きく寄与することができた。
				2,664	2,164	3,912		自主防災組織結成の働きかけを行った市町数(市町)	21	21	100%	
				5,126	4,626	3,927		【成果指標】	68	71.2	104%	
				災害対策基本法第2条の2、第5条、第7条				自主防災組織率(%)	70	72.2	103%	
			H13-	○	—	—	各市町の自主防災組織育成担当者、地域の自主防災リーダー等	74.5				
			危機管理課									

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	消防団への加入の促進、特に、女性や若年層への取組を推進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>これまで、大学生向けのセミナーや防災推進員養成講座の大学生の受講、高校生への講話などを実施してきたが、若い世代の人口減少がさらに進み、30歳以下の入団者が減少傾向にあるとともに、これまで増加傾向にあった女性消防団員についても、コロナ禍の中、令和3年4月に減少に転じた。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>基本団員の活動を継続していくためには、若年層の団員の入団が必要であるとともに、救急救命講習や火災予防の啓発、男性団員不在時の初期消火を担うためにも女性消防団員の活動は今後、さらに期待されることから、勧誘対策の研修会や勧誘促進のためのPR動画を制作するなど、市町の勧誘活動のより現場に近いところで市町を支援していく。</p>
ii	消防団活動の支援のため、事業所等との連携を強化	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>平成29年に締結した商工会連合会と県、市町との支援協定等に基づき、商工会等に対する講演会等を通して事業者の理解を深めるよう努め、消防団協力事業所の数も増加してきたが、市町や事業者からは、さらに連携を強化するためには協力する事業所のメリットを求める意見が多い。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>令和3年度において、企業の社会貢献が評価されている事例や学識経験者の意見もふまえ、事業所が消防団活動に協力しようとするインセンティブ向上対策を構築し、順次可能なものから実施していく。</p>
iii	消防団員の教育訓練の充実	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>消防学校における訓練のほか、県消防協会と連携した訓練や研修会を実施しているが、全国的に伝統的な操法訓練を見直し、現場活動と同じ内容の訓練を取り入れるべきとの意見があるとともに、さらに、本県では、気象情報や勧誘対策の研修を求める意見もある。加えて、消防団員の約7割を被雇用者が占めることから、見直しにより、消防団員の負担が大きくなるような工夫も必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>操法訓練については、今後の国における見直しの検討結果をふまえながら、市町や消防協会と協議しながら、操法大会等の見直しを進める。また、消防団員の減少に歯止めがかからないことから、令和3年度においては、消防団員の勧誘対策の強化のための研修会を開催する。</p>
iv	自主防災組織結成促進のため研修等の実施、地域防災リーダーの育成	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>防災推進員(自主防災リーダー)養成講座受講アンケート調査では、回答者131名中、112名より、今後の防災活動に関して大変参考になったとの回答を得ており、防災意識の向上に寄与することができた。しかし、自主防災組織の結成は市町が中心となり、地域住民の相互合意でなされるものであるため、劇的な効果は期待できないのが実情である。関係団体との災害協定締結は、ほぼ毎年次ごと行っている。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>養成講座開催を継続して行うことで、防災推進員の養成を進めていくとともに、市町と連携し災害協定については、随時対応していく。</p>
v	地域住民への防災知識普及の取組を推進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>自主防災組織率の目標70%を2.2%上回る結果となり、組織率が上昇することにより地域防災力が強化し、共助への強化へ繋がっている。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>今後も各市町との連携により普及に努めていく。</p>

vi	消防団と自主防災組織等との連携の強化	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>災害が激甚化・多発化し、消防団員の減少傾向に歯止めがかからず、地域において、高齢化がさらに進むなかであって、地域の安全・安心をこれまでのように確保していくためには、消防団と自主防災組織との連携強化が必要であるが、地域における取組みが少なかった。</p> <p>そのため、令和元年度から希望する市町において、専門の講師を招いて研修会を開催しているが、団員、住民の参加が必要で、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により開催できなかった。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>令和3年度は、感染対策を実施して、関係者が参加するなかで、研修会を開催するとともに、多くの市町が参考にできるよう、重要性をPRして、参加を促していきたい。</p>
----	--------------------	--	--

#### 4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和3年度事業の実施にあたり見直した内容	令和4年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i ii iii vi	○	1	消防団活動充実強化事業	R3新規	⑤⑥⑦⑧	本事業は令和3年度で終了予定であるが、令和3年度における勧誘対策強化のための研修の成果を踏まえた見直しを行うとともに、令和3年度に構築した消防団協力事業所のインセンティブ向上対策について実施するとともに検討を深める。	終了
			(R3新規)R3				
			消防保安室				
取組項目 iv v	○	2	自主防災組織結成推進事業費	防災推進員(自主防災リーダー)養成講座の実施を年3回から年2回に見直し、防災士取得された方々へフォローアップ研修を令和3年度から積極的に実施していく。	⑤⑨	近年頻繁に災害が発生している豪雨災害などを契機にして、防災に関する関心が非常に高まっていることから、市町に対して地域防災組織の結成促進依頼、防災推進員(自主防災リーダー)養成講座の実施、地域の自主防災リーダーを育成するための防災士アドバイザー派遣制度、県政出前講座などを活用しながら、市町に対する呼びかけだけではなく、県としても積極的かつ継続的な支援を実施していく。	改善
			H13-				
			危機管理課				

注:「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点